

四半期報告書

(第90期第3四半期)

アサガミ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第89期	第90期	第89期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第89期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	33,926,176	32,949,608	43,335,618
経常利益	(千円)	1,276,015	936,763	988,355
四半期(当期)純利益	(千円)	460,534	185,518	61,814
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	353,008	550,036	△99,982
純資産額	(千円)	10,789,661	10,768,443	10,336,428
総資産額	(千円)	64,448,148	62,738,985	56,909,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.53	13.11	4.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.6	17.0	18.0

回次	会計期間	第89期	第90期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.75	31.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、生産に緩やかな持ち直しの動きがあるものの、貿易輸出額、設備投資額は低下傾向にあり、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらに欧州債務危機による海外景気の下振れ、デフレの影響、雇用情勢の悪化など多くの懸念材料が存在することから依然として予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界では港湾運送において緩やかな回復傾向にあるものの、営業倉庫、トラック輸送については足踏み状態が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少、企業の広告経費削減に伴う印刷ページ数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界においても震災の影響により厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は32,949百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は1,159百万円（前年同四半期比26.7%減）、経常利益は936百万円（前年同四半期比26.6%減）、四半期純利益は185百万円（前年同四半期比59.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,912百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、原発事故にともなう放射能の影響で輸出貨物の減少があったものの、その後、輸出貨物における荷動きも着実に回復したことにより増加し、売上高は4,642百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。運輸部門につきましては、地震により被災した事業所における減収や福島原発事故による電力供給量の制限によって輸送需要が減少し、売上高は7,918百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は971百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。この結果、当事業の売上高は15,445百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は1,163百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件の料金改定などにより、売上高は2,665百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は1,110百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門について商品単価の上昇が見られるものの震災影響による受託件数の落ち込みがあり、また年賀部門について名入れ印刷の受託件数が過去最高水準となった一方、パック商品の販売数が減少したことにより、売上高は15,612百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は299百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

④その他

当事業につきましては、建築工事関連において、震災後の復旧工事の受注増加やグループ内の取引となりますが人材派遣事業の新たな収益が増加し、売上高は850百万円（前年同四半期比74.3%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比139.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ5,829百万円増加し、62,738百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が3,900百万円、その他（年賀事業のはがきの立替など）が2,865百万円増加し、減価償却費等により建物及び構築物が498百万円、機械装置及び運搬具が317百万円、株価変動により投資有価証券が131百万円、法定実効税率の変更等により繰延税金資産が減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,397百万円増加し、51,970百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が849百万円、短期借入金が6,552百万円増加し、長期借入金が1,965百万円、法定実効税率の変更により再評価に係る繰延税金負債が421百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加および法定実効税率の変更により土地再評価差額金が421百万円増加し、10,768百万円となり、自己資本比率は17.0%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,121	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が771株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	24,000	—	24,000	0.2
計	—	24,000	—	24,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,833	5,249,232
受取手形及び売掛金	5,497,907	※4 9,398,151
商品及び製品	61,884	59,449
仕掛品	20,859	73
原材料及び貯蔵品	611,181	661,382
繰延税金資産	306,431	170,020
その他	827,303	3,692,684
貸倒引当金	△30,830	△18,964
流動資産合計	12,200,571	19,212,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,511,635	13,013,091
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,075	1,976,341
土地	20,425,032	20,425,032
その他（純額）	1,145,226	1,074,166
有形固定資産合計	37,375,970	36,488,631
無形固定資産		
のれん	524,667	274,250
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	160,594	240,381
無形固定資産合計	1,803,788	1,633,158
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,048	1,886,678
長期貸付金	1,039,340	1,011,340
繰延税金資産	922,945	886,270
その他	2,103,700	2,161,678
貸倒引当金	△554,476	△540,802
投資その他の資産合計	5,529,559	5,405,165
固定資産合計	44,709,318	43,526,955
資産合計	56,909,890	62,738,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,286	4,931,362
短期借入金	8,844,536	15,396,751
1年内償還予定の社債	731,280	598,880
未払法人税等	257,361	432,704
賞与引当金	459,445	126,450
訴訟損失引当金	8,502	8,502
災害損失引当金	51,594	—
P C B廃棄物処理費用引当金	5,300	5,300
返品調整引当金	—	6,424
その他	2,121,482	2,993,579
流動負債合計	16,561,790	24,499,955
固定負債		
社債	1,377,360	1,144,120
長期借入金	21,209,668	19,244,461
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	2,976,620
繰延税金負債	—	133
退職給付引当金	1,436,679	1,540,051
役員退職慰労引当金	946,734	973,479
長期預り金	1,381,584	1,379,105
その他	261,254	212,614
固定負債合計	30,011,672	27,470,586
負債合計	46,573,462	51,970,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,442,135	3,514,395
自己株式	△8,429	△9,692
株主資本合計	5,655,696	5,726,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,624	96,846
土地再評価差額金	4,403,013	4,824,784
その他の包括利益累計額合計	4,571,637	4,921,631
少数株主持分	109,093	120,118
純資産合計	10,336,428	10,768,443
負債純資産合計	56,909,890	62,738,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	※1 33,926,176	※1 32,949,608
売上原価	※1 26,747,161	※1 25,702,134
売上総利益	7,179,014	7,247,474
販売費及び一般管理費		
役員報酬	360,005	364,551
給料手当及び賞与	2,088,156	1,980,306
賞与引当金繰入額	66,993	53,857
退職給付費用	92,343	134,938
役員退職慰労引当金繰入額	42,958	45,745
貸倒引当金繰入額	28,298	3,952
その他	2,919,483	3,504,959
販売費及び一般管理費合計	5,598,239	6,088,310
営業利益	1,580,774	1,159,163
営業外収益		
受取利息	23,471	22,525
受取配当金	69,590	60,861
貸倒引当金戻入額	—	23,270
その他	84,562	109,857
営業外収益合計	177,624	216,515
営業外費用		
支払利息	419,514	405,088
社債利息	18,616	13,682
その他	44,253	20,144
営業外費用合計	482,383	438,915
経常利益	1,276,015	936,763
特別利益		
固定資産売却益	1,780	28,657
違約金収入	19,789	—
受取補償金	—	107,013
貸倒引当金戻入額	44,433	—
特別利益合計	66,002	135,670
特別損失		
固定資産売却損	316	3,206
固定資産除却損	128,910	8,500
投資有価証券評価損	2,930	6,249
災害による損失	—	※2 46,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	—
特別損失合計	139,783	64,816
税金等調整前四半期純利益	1,202,234	1,007,617
法人税、住民税及び事業税	470,998	571,850
法人税等調整額	265,346	235,723
法人税等合計	736,344	807,574
少数株主損益調整前四半期純利益	465,889	200,042
少数株主利益	5,354	14,524
四半期純利益	460,534	185,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	465,889	200,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,880	△71,777
土地再評価差額金	—	421,771
その他の包括利益合計	△112,880	349,993
四半期包括利益	353,008	550,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,008	550,036
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 表示方法の変更

表示の明瞭化のため、従来、販売費及び一般管理費の「賞与」に含めておりました「賞与引当金繰入額」を「賞与引当金繰入額」と表示し、「賞与」を従来の「給料及び手当」に含め、あわせて科目を「給料手当及び賞与」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「賞与」に表示しておりました294,229千円は「給料手当及び賞与」227,236千円、「賞与引当金繰入額」66,993千円と組替えております。また、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」を表示の明瞭化のため区分掲記することといたしました。

(3) 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成24年4月1日に開始する連結会計年度から3年間に解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%、その後は35.64%であります。この法定実効税率の変更により、繰延税金資産が150,677千円減少し、法人税等調整額が150,677千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
(株)オーエーコーポレーション	858,250千円	(株)オーエーコーポレーション	835,000千円

2 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行額	365,000千円	450,000千円
差引額	85,000千円	—千円

3 財務制限条項

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。
- ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。
- ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—千円	2,934千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。

※2 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災により被災した資産の修繕費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,361,937千円	1,411,243千円
のれんの償却額	250,417千円	250,417千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,082,736	1,390,827	16,081,009	33,554,573	371,603	33,926,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,997	1,156,809	625	1,160,432	116,288	1,276,720
計	16,085,733	2,547,636	16,081,635	34,715,005	487,891	35,202,896
セグメント利益	1,197,059	1,073,030	796,787	3,066,877	12,410	3,079,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,066,877
「その他」の区分の利益	12,410
セグメント間取引消去	3,127
全社費用(注)	△1,501,640
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,774

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,441,076	1,488,812	15,611,992	32,541,882	407,725	32,949,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,217	1,177,132	638	1,181,988	442,721	1,624,710
計	15,445,294	2,665,944	15,612,631	33,723,871	850,447	34,574,318
セグメント利益	1,163,625	1,110,245	299,588	2,573,458	29,711	2,603,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,573,458
「その他」の区分の利益	29,711
セグメント間取引消去	7,481
全社費用(注)	△1,451,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,159,163

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円53銭	13円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,534	185,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,534	185,518
普通株式の期中平均株式数(株)	14,158,645	14,155,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 8日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。